

中期経営計画書
(令和4年度～令和6年度)

第3期 みらいろプラン

～これまでの取り組みと最終年度へむけて～

これまで2か年の取り組みを
「動画」で紹介しています！ぜひご視聴下さい



令和6年度は、中期経営計画書『第3期みらいろプラン』の最終年度にあたります。



公式 HP



「ど真ん中に“食と農”、次代につながる地域づくり」のメインスローガンのもと、これまでの歩みを総括しています。ホームページ「自己改革の取り組み」約10分の動画となっています。

本誌では、JAふくしま未来オリジナルの5つのキーワードをふりかえります

キーワード①

JA ふくしま未来版「成長と分配」

中長期ビジョンに掲げた“成長と分配”。出資配当と事業分量配当を実現し、2か年で約10.4億円を組合員の皆様に還元できました。農業振興に向けた支援金も継続しています。

■関連施策■

- ▷ 農業関連施設整備による高付加価値販売
- ▷ 利用者負担の原則に基づく共同施設運営
- ▷ 営農販売事業と購買事業をあわせての収支改善



JA 販売高日本一の夏秋キュウリ産地継続中



令和5年度は過去最高の44.8億円

キーワード②

JA ふくしま未来式「のれん分け方式」

農業技術の次世代継承を含め、新規就農へむけて相談から経営安定までサポートする仕組みが JA ふくしま未来式「のれん分け方式」。令和4年度からスタートし、着実に新規就農者が増えてきています。



■相談や新規就農者研修■

- ▷ 相談件数 令和4年度 128件 令和5年度 117件 のれん分け開始前の約2～3倍
- ▷ 新規就農者研修者は令和4～5年度で34人 うち6人が研修を経て就農開始
- ※研修品目は水稲、もも、ブドウ、きゅうり、ミニトマト、アスパラガス、小菊



新規就農者を訪ねて 組合長が動画配信中

JA の主な取り組み	国内外の出来事
2022年 (令和4年) 4月 ●「花き部会」発足 8月 ●「小高園芸団地」一部稼働 9月 ●山木屋ライスセンター稼働 ●JA 全農福島「あだたら美米蔵(うまいぞう)」稼働 11月 ●JA 福島女性部創立70周年記念式典開催	2月 ●ロシア軍ウクライナ侵攻 3月 ●福島県沖地震 9月 ●急激な円安「150円台」(32年ぶりの水準) 福島県沖地震への共済金支払額 ・令和3年2月発生 475億円 ・令和4年3月発生 560億円
2023年 (令和5年) 1月 ●記念日登録「あんぼ柿の日」 ●「伊達のはんぼ柿」GI認証登録 3月 ●安達広域共選場増設 ●支店統廃合(1支店) 4月 ●JAみなみ信州との包括連携協定 5月 ●「梁川営農センター」新築 6月 ●「みどりの食料システム戦略フォーラム」開催 ●品目別の生産費調査開始 7月 ●記念日登録「ふくしま桃の日」 7月 ●「小高園芸団地」本格稼働 9月 ●そうま日立木カンントリーエレベーター稼働 11月 ●福島ユナイテッドFC「国産産物スペシャルマッチ」開催 ●「原町西支店」新築	5月 ●新型コロナ「5類」移行 8月 ●ALPS処理水放出 ●記録的猛暑、夏の平均気温過去最高 10月 ●「インボイス制度」開始
2024年 (令和6年) 2月 ●農業経営意向アンケート調査開始 ●「清水支店」新築 ●支店統廃合(14支店) 3月 ●「畜産振興センター」開所 ●Instagram開設	1月 ●「新NISA制度」開始 JAふくしま未来 NISA口座数 全国1位 8,782件(3月時点)

キーワード③

JA ふくしま未来の「みどりの食料システム戦略」

温暖化、頻発する大規模自然災害、高齢化等の課題を抱える中で、農林水産省の提唱にいち早く着手。JAふくしま未来としての独自の取り組みをスタートさせました。

■関連施策■

- ▷令和5年3月「みどりの食料システム」担当配置
- ▷みどりの食料システム戦略フォーラムを開催
- ▷品目別の生産費調査⇒適正価格形成へむけて
- ▷農業経営意向アンケート調査⇒将来の地域農業創造へ
- ▷令和7年2月 土壌分析センター稼働を計画



みどりの食料システム戦略フォーラム開催(令和5年6月)

環境と調和のとれた
持続可能な農業の実現へ!



キーワード④

1 営農センター1億円販売高アップ

農業生産の拡大にむけた旗印。2021年に掲げた共通目標です。

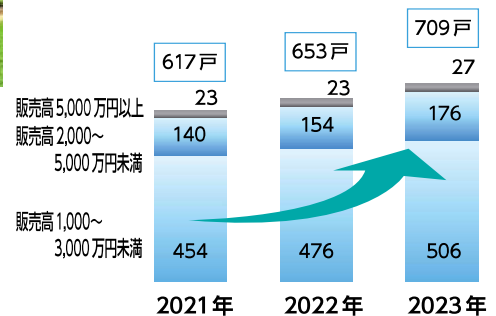
27 営農センター 27 億円アップを目指しているところ、2 か年で 19.7 億円アップし、達成率は約7割となっています。特に、販売高1,000万円以上の経営体は年々増加しています。



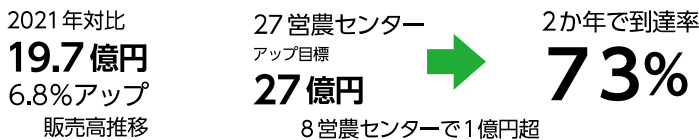
営農指導員による技術指導動画を配信中

1,000万円以上経営体の増加

販売高1,000万円以上の農業経営体数
(2021年～2023年の推移)



JA 出荷販売高を基準として販売高(飼料用米直接交付金を販売高換算)



キーワード⑤

農業者所得アップ『みらいろテン!』運動

地域農業振興戦略の第1の柱が「農業者の所得増大と農業生産の拡大、みらいろテン!」の継続強化です。

地区毎に重点品目の振興を図るとともに、農業関連施設においては地域相互連携により着実に所得アップに繋がっています。

みらいろテン!運動

～農業者所得10%アップへの挑戦～

スローガン 農業者所得 **10%UP** への挑戦

「収量アップ」「品質アップ」「コスト削減」



<農業者の所得アップを検証しました>

令和元年と令和5年を比較分析した結果
392人の所得合計

■令和元年■
収入44.7億円
経費30.3億円
所得14.4億円

農業者所得
24.9%
アップ



■令和5年■
収入51.8億円
経費33.8億円
所得18.0億円

392人のうち
所得アップ234人
(約6割がUP)

収入: 売上高+営業外収益
経費: 生産原価+販売費+一般管理費+営業外費用

■検証方法■

- 記帳代行利用者615人のうち、令和元年～令和5年までの継続利用者392人分を比較分析しました。
- 専従者控除や青色申告特別控除を除き、これらの控除前の額を農業所得としました。

【収入の内訳】

- ①販売高: 39.6億円⇒44.1億円(+4.5億円 11%アップ)
- ②雑収入: 3.7億円⇒5.8億円(+2.1億円 57%アップ)

【費用の内訳】

- ①肥料費: 1.4億円⇒1.7億円(+0.3億円 21%アップ)
- ②農業費: 2.1億円⇒2.4億円(+0.3億円 14%アップ)

総括

- ①販売高は果実が+4.1億円と大きく伸ばし、また直売所等での売上も増加しています。
- ②交付金(飼料用米交付金含む)、助成金(肥料価格高騰対策含む)、収入保険、損害賠償金等の雑収入も全体を大きく引き上げています。
- ③一方、生産原価も1.5億円上昇しましたが、結果として農業所得全体では24.9%アップとなりました。

上記は、簿記記帳代行「個人情報取扱承諾書」個人情報の利用目的「農業経営指導のためにJAで利用」に基づいたものです。なお、分析結果は統計情報であり個人情報には該当いたしません。